

## 令和4年度 【 学園研究費助成金&lt; B &gt; 】研究成果報告書

学部名 国際コミュニケーション学部

ツガナ 舩 ハラ マサ ヒデ  
氏 名 笠 原 正 秀

研究期間 令和4年度

研究課題名 コロナ禍における本学の学生の「留学」や「海外研修」に関する意識調査

## 研究組織

	氏 名	学 部	職 位
研究代表者	笠 原 正 秀	国際コミュニケーション学部	教授

## 1. 本研究開始の背景や目的等 (200字～300字程度で記述)

本研究の目的は、いまだポスト・コロナとは言えない現在、日本をはじめ世界各国が“ウィズ・コロナ”として、コロナとの共存に舵を切った今、本学の学生たちは中期・長期の「留学」や、これまで各学部が実施してきた短期の「海外研修」等に対して、どのような考え方や意識を持っているのか。また、コロナ禍真ただ中に入学してきた学生たちは、本学が実施している各種留学・研修プログラムをどの程度認知しているのか。こうした本学の学生たちの中期・長期の「留学」や短期の「海外研修」プログラムに関する認知や、留学・海外研修といった実際に海外に出ていくことに対する考え方や意識を全学的に調査・把握することを主たる目的とするものである。

## 2. 研究の推進方策 (300字程度で記述)

何本かの「日本人大学生の留学に対する意識調査」(紙面の都合上、具体的な文献の紹介は省略)で用いられた質問項目を参考に本学の学生向けの質問フォームを Google Form で作成した。本調査は本学の国際交流に直接かかわる調査でもあるため、国際交流委員会の審議を経、了承を得た上で、本学の学修支援システムである S\*map のジャーナルを通じて配信した。調査対象者は、2022年度本学に在籍する学生全員であり、学部生・大学院生のすべてに国際交流センターから配信した。質問フォームは1月に配信した。先行調査を参考に、回答期間は1ヶ月程度を想定していた。回収したデータは SPSS ver.29 により、数量的に分析し、自由記述項目の回答もできるだけ客観性の保たれる形での手法で分析することを考えている。

### 3. 研究成果の概要 (600字～800字程度で記述)

2023年1月6日に国際交流センターから本調査フォームを配信し、本報告書を執筆している2月28日現在、約2か月の時間が経過したが、回答者数は40名/2022年度在籍者数5,583名(≒0.72%)、1%にも満たない回答状況であり、統計的分析をするには及ばない状態である。こうした回答状況を踏まえ、その対応策として、国際交流委員会において、現4年生には「卒業式」の時に(国際コミュニケーション学部では、2月中に各ゼミの担当教員から本調査への回答依頼を改めて行う対応を行った)、現3年生・2年生・1年生に関しては、3月終盤に行われる「次年度履修ガイダンス」の折に、再度、回答の依頼を実施することで一致している。また、そうした場で配布する回答依頼のプリントも準備した。先行研究として参考になっている他大学(すべて国立大学での調査)での先行調査同様、在籍者数の30%程度(本学の場合、1,675名以上が目標)の回答を得た上で統計的な分析を行いたいと考えている。

S\*mapのジャーナルの閲覧状況やジャーナルを介してのアンケート調査への回答状況がくまびくしないことは、以前から懸念されていることではあるが、そうしたことは別の観点から、2022年度現在、在籍している学生たちはコロナ禍真っ只中を経験してきた学生たちであり、2020年からの丸3年間、海外に出ることなど、まったく考えることもできなかった学生たちである。中期・長期の「留学」や短期の「研修」であっても、在学中にまったく経験したことがないため、まさに本調査のいちばんの主眼でもある「留学や短期研修に対する意識」など持ちようがなく、海外に出ることなど考えたこともないというのが正直なところなのかもしれない。また、コロナ禍を経験し、海外に出ていくことに興味も関心も持てなくなったという姿勢の表れがこの回答状況に表れているとみることができるとも思われる。

### 4. キーワード (本研究のキーワードを1項目以上8項目以内で記載)

① コロナ禍	② 留学	③ 海外研修	④ 意識調査
⑤	⑥	⑦	⑧

**5. 研究成果及び今後の展望** (公開した研究成果、今後の研究成果公開予定・方法等について記載すること。既に公開したものについては次の通り記載すること。著書は、著者名、書名、頁数、発行年月日、出版社名を記載。論文は、著書名、題名、掲載誌名、発行年、巻・号・頁を記載。学会発表は発表者名、発表タイトル、学会名、発表年月日を記載。著者名、発表者名が多い場合には主な者を記載し、他〇名等で省略可。発表数が多い場合には代表的なもののみ数件を記載。)

本研究の調査結果については、集計結果報告として、まず本学の『椋山女学園大学研究論集』に掲載することを考えている。またその後、研究代表者が所属する学会や本学が機関会員となっている「留学生教育学会」などで、研究発表や当該の学会誌に論文として発表することも考えている。本研究の成果は公の媒体をつうじて報告・発表していく予定である。